Press Release 記者発表資料



きらっと☆とよかわっ!

愛知県 豊川市

令和4年5月16日

豊川市政記者クラブ加盟社 各位

民間事業者の力を活用し、 『スマート市役所』の実現を加速させます

現在本市は、豊川市情報化推進基本方針に掲げる、「『スマート市役所』の実現~手続や業務がデジタル化された市役所へ~」を達成するため、DX 推進に取り組んでいます。

このたび、この取組みをさらに加速させるため、令和4年4月1日にDX推進を支援する事業者との委託契約を締結するとともに、同年5月16日に同事業者から「CDO」である副市長を専門的見地から補佐する「CDO 補佐官」の任命を行いました。委託契約と外部人材のCDO 補佐官への任命を併せて行うことは、県内で3例目、東三河では初の取組みです。

民間事業者の力を活用し、階層別職員研修による DX 推進機運の醸成、行政手続のオンライン化の促進、デジタル技術の活用による業務改革 (BPR) により、業務の効率化と行政サービスの更なる向上に繋げていきます。

- **※** DX (Digital Transformation: デジタル・トランスフォーメーション) デジタル技術や AI 等の活用により、住民の利便性と行政サービスの更なる向上に繋げていくこと。
- ※ CDO (Chief Digital Officer:最高デジタル責任者) 本市のデジタル化施策を統括、企画立案する最高責任者

1 DX 推進支援業務委託事業者

西日本電信電話株式会社東海支店

2 CD0 補佐官の氏名

仲村 嘉人 氏(詳細は、別紙のとおり)※辞令交付時の写真データあり

3 CD0 補佐官の任期

令和4年5月16日から令和5年3月31日

【お問合せ先】

豊川市企画部情報政策課 鈴木・渡邉

TEL: 0533-89-2128 E メール: joho@city. toyokawa. lg. jp



Press Release 記者発表資料



きらっと☆とよかわっ!

愛知県 豊川市

別紙

【CDO 補佐官の紹介】

西日本電信電話株式会社 東海支店 ビジネス営業部 第二エンタープライズビジネス営業部門 公共営業担当課長 仲村 嘉人 氏

経歴

- ・岡崎市データ駆動型イノベーション創出事業 イノベーションマネージャ
- ・岡崎市人流データを活用した地域課題解決モデル事業 PM
- · 瀬戸市菱野団地再生計画協議会委員
- ・インターネットラジオ配信サービスのデータドリブンな企画/開発
- ・ネットワークサービスの仕様検討/研究開発

• 資格

- · 主任技術者(電気通信工事業)
- 初級システムアドミニストレータ
- · MCTS(#70-236) : Exchange Server



目指す姿・実現事項

豊川市企画部情報政策課

【目指す姿】 「スマート市役所」の実現 ~手続や業務がデジタル化された市役所へ~

【実現事項】

- ☞多様なライフスタイルに対応した行政サービス提供
 - ●行政手続のオンライン化
 - ●マイナンバーカードの普及と利活用促進
 - ●キャッシュレス決済の導入
 - ●デジタルデバイドの対策

☞行政運営の効率化

- ●情報システムの標準化・共通化
- ●AI等情報技術の活用
- ●市役所内部のデジタル化と情報セキュリティの確保
- ●個人情報の適正な取扱い

改定趣旨

- ☞2040年頃の高齢者人口ピークによる人口減少に係る人的物資源の制約に対する持続可能な自治体経営の実現
- ⇒新型コロナウイルス感染症を契機とした新たな日常への対応
- ☞国のデジタル施策に合わせた本市デジタル施策の推進

位置づけ・推進体制

- ☞第6次豊川市総合計画及び豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略との整合、 連携を図り、新たな日常に向けた強靭な地域の構築を情報技術の活用により 推進
- ☞最高情報統括責任者(CIO:副市長)を中心とする豊川市情報政策推進本部 において方針の推進及び進捗管理。必要に応じ専門部会を設置し専門的な調査研究、審査

DX 推進にかかる階層別職員研修に関する資料

1 対象者及び日程

| 対象者 | 開催日 | 参加者数 |
|---------|----------|-------|
| 部長・次長 | 5月17日(火) | 30人 |
| 課長・課長補佐 | 5月20日(金) | 5 3 人 |
| | 5月26日(木) | 51人 |
| | 計 | 104人 |
| 係長級以下 | 5月30日(月) | 49人 |
| | 5月31日(火) | 5 2 人 |
| | 計 | 101人 |
| 合計 | | 235人 |

2 研修内容

部長・次長・課長・課長補佐

DX の背景、目指すべき姿、推進体制、人材育成等に関する内容

係長級以下

取組事例の紹介、業務改革の進め方、検討手法に関する内容